

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 6 日現在

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012～2013

課題番号：24830095

研究課題名(和文) 議員属性、特に世襲および年功が公共政策に与える影響に関する理論・実証分析

研究課題名(英文) Dynastic Politicians, Seniority, and Government Spending: Theory and Evidence from Japan and the United States

研究代表者

浅古 泰史 (Asako, Yasushi)

早稲田大学・政治経済学術院・講師

研究者番号：70634757

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、世襲議員、および議員の年功(当選回数)の違いという2つの議員属性に着目し、主にその政府支出に対する効果をゲーム理論および日米のデータを用いて分析した。その結果として、第1に、世襲議員は、選挙に強く、より規模の大きな配分政策を、当該議員の選挙区が存在する地方自治体にもたらすが、一方でその経済成長は低めてしまう。第2に、議会が若手議員に占められている場合、あるいは逆に、年功の高い議員で占められている場合に政府支出は大きく、若手議員と年功の高い議員がバランスよく存在している場合に支出は低くなる。第3に、議員の当選回数に厳しい制約を課す多選禁止制の導入は、政府支出を増やす効果をもつ。

研究成果の概要(英文)：This research investigates the effect of political dynasty and seniority of politicians on government spending by using formal models and data of Japan and the US. First, as compared with non-dynastic legislators, dynastic legislators bring more distributions to the district, enjoy higher electoral success, and harm the economic performance of the districts despite the larger amount of distributive benefits they bring. Second, the amount of spending decreases as the average seniority of a legislature increases from low to moderate, while it increases as the average seniority increases from moderate to high. Third, the adoption of term limits that dramatically reduces average seniority increases the amount of spending.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、財政学・金融論

キーワード：議員属性 公共政策 政府支出 利益誘導政策 世襲議員 議員の年功 多選禁止制

1. 研究開始当初の背景

(1) 従来の経済学では、政府は、社会厚生関数を最大化するという意味で、望ましい政策を実行する経済主体として表現されることが多い。すなわち、政府あるいは政治家の意思決定過程を捨象している。しかし、現実には、政府が上記の望ましい政策を常に実行しているとは限らない。特に、政策を決定している主体が政治家である限り、その政治家の属性が政策決定に影響を与えていると考えべきである。属性とは、個々の政治家の持つ異なった背景・出自のことである。議会内での議員属性の構成が異なれば、その結果、決定される政策も異なってくると予想される。政治・選挙制度の違いが政策に与える影響は多く議論されてきた (Persson and Tabellini [2003], Lijphart [1999] など) が、議員の属性が政策決定に与える影響は今まで着目されてこなかった。本研究では、ゲーム理論分析および、アメリカ・日本のデータを用いた実証分析によって、議員属性の違いが公共政策に与える影響を示すことを目指した。

2. 研究の目的

(1) 本研究では特に、世襲議員および議員の年功 (seniority) の違いに着目する。この両者は、日本およびアメリカで議論の対象になっている議員属性である。第1に、日本の衆議院では90年代以降、世襲議員の比率は25%から30%の中で推移している。このような世襲議員の存在は、選挙における競争性をなくし、かつ利益誘導政策を助長するものとして批判されることが多い。第2に、アメリカでは、議員の年功が高すぎるのが問題視されている。当選回数が多くなるほど、選挙に勝ちやすくなるため、ここでも選挙における競争性をなくし、かつ利益誘導政策を助長し、政府支出を無為に高めるものとして批判されることが多い。日本でも、議員の年功の高さは多く議論され、議員定年制の導入や、多選禁止制の導入が議論されている。しかし、世襲議員や議員年功が政策に対しどのような影響を持ちうるのか、功罪両面において、理論的あるいは実証的に分析を行った研究は、研究代表者が知る限り存在しない。そこで、本研究によって明らかにしようとすることは、以下の3点である。

第1に、世襲や年功の高さといった様々な議員の属性の違いを、既存の政治経済学・公共選挙論の理論的枠組みに導入し、その帰結を明らかにする。

第2に、日本の衆議院議員、およびアメリカの州議会議員の属性に関するデータを用い、実証的に分析し、第一段階で得られた理論的帰結の是非を検証しつつ、議員属性の違いが公共政策に対して与える影響を示す。

第3に、上記2点の結果を踏まえて、その政策的含意を検証する。世襲議員に対する制約の是非、議員定年制や多選禁止制の是非など

が、その対象となる。

(2) 本研究によって期待される主要な学術的貢献は主に、これまで分析されてこなかった議員属性、特に世襲および年功の高さの違いが公共政策に与える影響を、理論・実証分析により示していくことである。議員属性の公共政策への影響を議論した研究は数少なく、世襲議員および議員の年功の違いに関しては研究代表者の知る限り、皆無である。

特に本研究では世襲議員および議会内における議員の年功の違いによる、政府支出の規模、および当該政治家の選挙区がある地域への配分政策に着目する。今までの議論では、世襲議員や年功の高い議員は、利益誘導政策を助長し、政府支出を高めるものとして批判されてきた。その是非を、まずは分析すべきであると考えからである。また、選挙における競争性を損なうという今までの議論をふまえ、選挙結果への影響も検証する。最後に、経済厚生への影響として、議員属性の違いが、当該政治家が選出された地域の経済成長などのパフォーマンスを改善しているか否かも検証する。

3. 研究の方法

(1) 理論分析：本研究では、理論的分析として、議会内交渉モデルを基本に据え、市民候補者モデルを導入して分析した。前者は、議会内の議員間の交渉を描いたモデルであり、議会議員の分析に最も相応しい枠組みである。後者は、政治家の立候補に関する決定を分析するモデルである。過去の議論にあるように、世襲議員や年功の高い議員は選挙において優位に立つ場合が多い。そのような状況を描くためには最も相応しい枠組みである。しかし、両モデルでは、政治家の属性は同一であると仮定されて分析されてきた。そこで本研究では、両モデルに、議員属性の違いを導入して分析した。具体的には、議員属性の違いにより、議会内交渉や選挙において優位な立場になれる議員の存在を導入した。

(2) データ：また実証分析では以下のデータを用いた。まず世襲議員を分析するために1996年から2007年までの日本の衆議院議員の属性に関するデータを、複数の過去の文献および国会便覧から収集した。1996年以降に限っているのは、選挙制度を統一的に見るためであり、小選挙区比例代表制導入以降に着目している。また、議員の年功に関しては、アメリカの州議会議員の属性データを1967年から2010年まで収集した。これは、個々の議員の選挙結果が載っている State Legislative Election Returns, 1967-2010 というデータから、個々の議員の名前が出てくる回数を数え、その年功の長さを測定している。州議会ごとの年功構成の違いをもとに分析をするため、州議会議員のデータを用いている。以上の日本の衆議院議員の個表データ、およびアメリカの州議会議員の属性に関する個表データは、本研究のために作成され

たものである。

(3) 内生性への対処方法：また、議員属性の政策への影響を分析する過程で、内生性の問題が生じる。例えば、特定の議員属性と政府支出に正の相関があると示された場合、この関係は当該属性が実際に政府支出を増やす効果を持つのか、あるいは、政府支出が増加傾向にある中において、当該属性を持つ議員が選出されるために正の相関が示されているのか、因果関係が判然としない問題のことである。そこで、世襲議員の分析では、選挙区における前職議員の子供の中での男子の数を操作変数として用いた。世襲議員を選ぶか否かは選挙民の選択ではあるが、多くの日本の（世襲）議員は男性であることを考えると、前職の子供の中での男子の数は、外生的であると同時に、世襲議員を輩出できるか否かに影響を与える。また、年功に関しては、アメリカの州議会における多選禁止制（term limits）の有無を考慮に入れて分析した。多選禁止制とは、議員の当選回数に制約を課すものである。アメリカでは現在、15州で州議会議員に対する多選禁止制を採用しており、その採用年は全て1996年以降となる。もちろん、この制度の導入も選挙民によって選ばれているという点では内生性の問題を持ちうる。しかし、以下の2点から、このような問題は少ない。第1に、多選禁止制が導入されている州の多くは選挙民が法律を提起し、住民投票で可決することができる住民発議（citizen initiative）の権利を選挙民に与えている州と合致する。多くの州において、議員に対する多選禁止制は住民の発議によって可決されている。この住民発議の権利の有無は、多くの州で1950年より以前に決定されている。第2に、データ分析においては、一州の中における導入前後の政府支出などの政策の違いを分析することで、内生性の問題の影響を小さくすることができる。このような多選禁止制が導入された場合には、議会内の年功は小さくなる。また、より少ない多選回数を課すような、厳しい多選禁止制が採用されている州ほど年功は小さくなる。これにより、年功の効果を分析できる。

4. 研究成果

(1) 世襲議員は過去に議論されていたとおり、より規模の大きな配分政策を、当該世襲議員の選挙区が存在する地方にもたらす傾向を持っている。また、世襲議員は世襲ではない議員に比べ高い当選確率と得票率をもつ。しかし、その地方の経済成長は世襲議員を選出することによって引き下げられる傾向がある。理論分析による説明として、世襲議員は、多くの予算をその地域に与える一方で、それらの予算を効率的に配分していない可能性を指摘した。

(2) 議員の年功に関しては、過去の議論とは異なり、議会内における年功の長さと、政府支出の関係はU字型である可能性が示された。

つまり、議会が当選回数が少ない若手議員に占められている場合、あるいはその逆に、年功の高い議員で占められている場合に支出は大きく、若手議員と年功の高い議員がバランスよく存在している場合に支出は低くなる。理論的分析による説明として、議会内で年功の高い議員が若手議員の行動を律することにより、過大な政府支出を抑えている可能性を指摘した。つまり、過去の議論では批判の対象となっていた年功の高い議員にも、無駄な政府支出を削減するという意味で、利点がある可能性を示している。

(3) 議会内の年功を大きく減らすような厳しい多選禁止制が導入された場合には政府支出は増え、比較的温和な多選禁止制が導入された場合には支出を減らすことが示された。厳しい多選禁止制が導入された場合、議会が若手議員によって占められることになり、その結果、支出が増大したことが考えられる。

(4) 近年議論されることが多い議会改革に関する議論において、実際の議員属性の政策への影響を明らかにすることは重要である。政策提言に直結するような分析を示すことができたという点は、この研究の意義深い点だと考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計5件)

浅古泰史, Seniority, Term Limits, and Government Spending: Theory and Evidence from United States, 国際研究集会「計量・数理政治学のフロンティア」, 2013年1月5日、学習院大学

浅古泰史, Seniority, Term Limits, and Government Spending: Theory and Evidence from United States, The 2003 Meeting of the European Public Choice Society, 2013年4月3日~2013年4月6日、スイス・チューリッヒ

浅古泰史, Seniority, Term Limits, and Government Spending: Theory and Evidence from United States, 日本経済学会2013年度春季大会, 2013年6月22日~2013年6月23日、富山大学

浅古泰史, Seniority, Term Limits, and Government Spending: Theory and Evidence from United States, 日本公共選択学会第17回全国大会, 2013年11月23日~2013年11月24日、駒澤大学

浅古泰史, Seniority, Term Limits, and Government Spending: Theory and Evidence from United States, The 2003 Meeting of the European Public Choice Society, 2013年4月3日~2013年4月6日、スイス・チューリッヒ

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅古 泰史 (ASAKO, Yasushi)

研究者番号：70634757